

平仲信明沖縄県知事候補公約

本年は、沖縄が本土に復帰して50年目の節目に当たる。苛烈な地上戦によって廃墟と化した沖縄県は、30年近い米軍統治時代を経て、国の沖縄振興予算などにも支えられ、今日の沖縄県の発展が築かれてきた。しかしながら、沖縄県には、子どもの貧困や依然として最下位を争っている県民所得、5次にわたる沖縄振興計画の課題でもあった自立型経済の構築が図られているとは未だ言えず、米軍基地返還をめぐる県内外における対立などの諸問題が山積している。

加えて、新型コロナウイルス感染症は、沖縄県の産業の枢要である観光業に深刻な影響を与えることになり、現在もなお、沖縄県経済は厳しい状況に置かれている。また、離島県であることや多くの米軍基地を抱えていることも相まって、新型コロナウイルス感染症の変異種が発生するたびに、47都道府県の中で人口当たりの感染者の割合がトップとなり、経済面においても最も大きい打撃を受けている。

しかしながら、現在の玉城デニー知事を筆頭とする沖縄県庁は、こうした新型コロナウイルス感染症対策や、経済の再生との両立等に対して無為無策であると言わざるを得ず、このままでは、新型コロナウイルス感染症が完全に収束するまでに多くの企業が立ち行かなくなり、収束後の経済の再生も望めず、沖縄県民の生活はますます厳しいものになっていくことは必至である。復帰50周年を迎え、本年4月からは沖縄振興も新たな局面に入っていくが、これまでの玉城県政を振り返ると、解決できていない問題の本質を捉えた、根本的な対策が何ら取られていないと言わざるを得ない。

私、平仲信明は、先の沖縄戦において軍人として従事し、戦傷病者である父親の世話をしながら、行商により生計を立て、そうした苦労を重ねる傍らで、ボクシングの厳しい練習を行ってきた。そして、WBA世界ジュニアウェルター級チャンピオンになり、ロサンゼルスオリンピックへの出場も果たした。ボクシングの引退後は、太陽光発電や防犯カメラ、防災倉庫の整備などを行う会社を経営してきた。

これらの事業を行っていく中で、私は、国や沖縄県、県内市町村の数多くの政治家や官僚などと調整を行い、知己を得ることが出来た。私には、政治家としての経歴はないが、会社経営や多くの政治家、官僚と渡り合っていく中で、政治や行政の勉強をし、そうして築き上げてきた政治家の人脈は、沖縄県において誰にも負けないと自負している。2019年10月の首里城火災以降、豚熱の発生、新型コロナウイルス感染症の蔓延、軽石漂着など、多くの災いに見舞われながら、沖縄県民の利益を守る政策展開ができていない玉城県政への危機感がますます強くなり、自らが政治家となってこれらの諸課題に取り組みたいという気持ちが強くなってきた。

9月に実施される沖縄県知事選挙は、とりわけ、沖縄の将来を担う世代にとって、極めて重要な選挙であり、選択を間違えると取り返しのつかない結果を招くことは必定である。玉城デニー知事を打ち負かし、再び保守本流の政治を取り戻すには、強い知事候補でなければならないと考えており、私、平仲信明は、これまで培ってきた経験を活かし、沖縄県民の真の幸福の実現のため、第14回沖縄県知事選挙への立候補の表明を行うこととした。

沖縄県において、先ず何よりも求められるのは、新型コロナウイルス感染症対策の抜本的な強化、そして、当該感染症の蔓延によって大きな打撃を受けた沖縄県の経済を一刻も早く再生し、足腰の強い自立した経済の構築を図ること、更に、50年後、100年後の沖縄の更なる発展を見据えた様々な方策を打ち出していくことである。

このため、私が知事に就任した際、何よりも優先して取り組まなければならない次の27項目の公約を掲げることとした。無論、これらの公約は、沖縄県だけで実現していくことは不可能であり、国や国の出先機関、市町村、在沖米軍などの関係機関と連携するとともに、課題によってはそれら関係機関とチームを組んで取り組んでいくことが必要と考えている。

私の政策を推進していく上での基本的スタンスは、「沖縄県民の幸せに繋がるものであれば、自らの政策に積極的に取り入れていく」というものである。例えば、沖縄総合事務局が実施しているものであっても、それが沖縄県民の幸せに繋がるものであれば、沖縄県が同様の施策を打ち出して対抗するのではなく、沖縄県が沖縄総合事務局と連携・協力して、共に、推進していくというスタンスで臨んでいきたいと考えている。加えて、沖縄に深い理解と愛着を有し、私の政策に賛同し、その推進に全面的に協力して頂いただけの有能な者であれば、それが本渡出身者であっても積極的に登用していきたい。

また、在沖米軍とも定期的な懇談の場を設け、常日頃よりお互いの意思疎通を図ることにより、米軍人・軍属による事件が起きないように努めるとともに、万が一事故が起きた際の早期解決に繋げていくこととしたい。これまでのように、事故が起きた際に、一方的に在沖米軍や沖縄防衛局長、外務省沖縄事務所長を呼び出して形ばかりの抗議をするというパフォーマンスを繰り返しているようでは、根本的な解決には繋がらないと考える。

令和の新時代、復帰50周年の節目を迎える沖縄において、沖縄県の声なき声を聞き届けられる、そして、確実に沖縄の未来を託せる知事候補者として、私、平仲信明は、次に掲げる27項目の公約を始め、沖縄県が抱える諸課題に真摯に取り組み、沖縄県民の幸せのために全身全霊を傾けることを、出馬表明に際して固く約束するものである。

新型コロナウイルス感染症対策等の強化

1 新型コロナウイルス感染症対策等の抜本的な強化

離島県である沖縄県は、医療体制が脆弱である。また、多くの米軍基地を抱えている特殊事情もあり、ひとたび感染力の強い変異種が流行すると、感染者が爆発的に増えるリスクを常に孕んでおり、このことは、新型コロナウイルス以外の感染症が流行した場合も同様である。

については、日頃から在沖米軍と意思疎通を行い、このような事態が生じた場合の対応策について予め取り決めを行っておくこととする。

また、本土からの旅行者に対する水際対策の徹底強化を行う。具体的には、現在、那覇空港において、来沖する希望者に無料でPCR検査を行っているが、JALやANA等の那覇空港、新石垣空港、宮古空港行き便の機内において無料で抗原検査キットを配布するなど、航空法の改正による水際対策の義務付けを国に求める。

更に、医療体制の崩壊を防ぐため、沖縄県において、軽症の者に対応するホテルや公共施設などについて、平時から確保に向けた調整を行うとともに、今後、別途の感染症が蔓延した場合にも備え、旧那覇市民会館の跡地への医療・災害危機予防総合センターの建設を推進する。

なお、政府のみならず県内民間ベースでもワクチンパスポートアプリの開発が進んでいるが、これを早期に実用化し、当該アプリを利用した事業を早期に実施する。

沖縄の観光の復活、観光の質の向上

2 沖縄の多種多彩で質の高い観光資源の魅力の国内外への発信

新型コロナウイルス感染症収束の暁には、本土のみならず、世界中の観光客を呼び込み、沖縄県経済の一日も早い復活が求められている。しかしながら、コロナ禍以前の沖縄県は、ほぼ同数の観光客が訪れていたハワイと比較して、滞在日数は頭打ちで、収入が伸びないという構造的な問題があった。コロナ収束後、世界中の観光地で、観光客誘致の競争が起きることを考えると、今からでも沖縄の観光の質の向上に向けた対策を講じることが必要である。

沖縄が、ハワイとは異なる独特の個性的な琉球文化を有しているにもかかわらず、滞在日数、収入の両面で大きく遅れを取っているのは、コロナ禍以前の沖縄の観光が入域観光客数を伸ばすことを主目的としていて、長期滞在が期待できる観光客を呼び込むための戦略的な広報を行ってこなかったことも大きな要因の一つと考えられる。長期滞在进行する観光客は、沖縄の美しい海や自然だけでは飽き足らず、他の観光地にはない沖縄独特の魅力を味わうために来沖するのであり、こうした長期滞在を期待できる観光客を惹き付けるためにも、沖縄ならではの多種多彩な魅力を国の内外に発信していくことが求められる。

については、沖縄総合事務局が2021年4月に創設した沖縄総合観光ポータルサイト(オキナワンパールズ)について、沖縄総合事務局と連携・協力し、沖縄県庁の職員やOB、世界のウチナンチュ大会などのネットワーク等を活用して国の内外に広範な周知広報を行うため、次に掲げる点に取り組む。

- ・海外の観光客のための多言語化
- ・沖縄の祭祀などの伝統文化、食文化、産物にかかるコンテンツ作成・掲載(後述の18、25参照)
- ・音声機能、VR、ARの導入
- ・AIを利用して住持の人々と会話することができる機能の付加

特に、VRやARは、コロナ禍で沖縄への観光が制限されている間、沖縄の魅力、琉球王国から明治維新、戦前戦後、復帰前後という沖縄が歩んできた歴史、文化などを国の内外の多くの人たちに知っていただくという点でも大きな力を発揮するものであり、リアルな沖縄観光に繋がっていくことが大いに期待される。

3 沖縄の観光を支えるインフラ・施設の整備充実

観光客を呼び込むと同時に、来沖する観光客が満足し、リピーターになっていただくためにも、沖縄の観光資源そのものの質の向上への取組も必要である。

なお、質の向上に際して、私は、維持費がかかる箱ものに頼ることなく、既に沖縄にある多種多彩な観光資源を磨き上げていくことこそ主眼を置くべきであると考えている。沖縄県においては、これまで観光の質の向上を箱ものの整備と結びつける安易な考えがあったが、結果として、滞在日数や収入の伸びに繋がらなかった。長期滞在が期待できる観光客には、そのような作り物は通用せず、むしろ、あるがままの大自然や、悠久の琉球文化や伝統に根差した沖縄独自の観光資源にこそ惹き付けられることに思いを致すべきである。

については、既存の観光資源の高齢者や障害者などにも優しいバリアフリー化、外国人観光客のための多言語化が施された案内板等の設置を推進するとともに、特に、世界自然遺産に登録されたことによって観光客の増加が見込まれる沖縄本島北部やんばる地域や西表島などにおいては、女性も安心して使用できる、太陽光を利用したエコトイレの整備などに取り組む。

また、空き屋となっている古民家などを民宿などに改装する際に補助を行うとともに、

改装する際に琉球文化の素材の使用を義務付ける等の基準を定めた条例を制定する。
なお、観光客がより多く訪れる箇所から優先順位をつけてインフラ・施設の整備充実を実施していくことが現実的であり、官民連携により、観光客の移動情報や消費情報などの観光ビッグデータを構築し、当該データを活用することを目指す。

4 沖縄観光戦略の策定、そのための観光統計等の改革

沖縄の観光の質の向上を図るためには、他の観光地にはない沖縄独自の多種多様な観光資源の魅力を国の内外に情報発信すること、観光資源そのものの質の向上を図っていくことに加え、観光の質の向上を総合的に推進していくための沖縄観光戦略の策定が必要である。そして、そのような観光戦略を策定するためには、観光客の動向なども含む正確な観光統計が欠かせない。

しかしながら、現在の観光統計は、例えば、成田空港経由で入国した中国人が那覇空港にきた場合は国内客としてカウントされるなど、およそ正確なものとは言い難い状況にある。

については、これを解消するため、JALやANA等の航空会社と連携して、マイナポイントが付与されるというインセンティブを利用し、チェックインの際にマイナンバーカードをかざすことによりマイルを自動登録させる仕組みを構築する。そして、離島間の移動についても、空路・航路の如何にかかわらず同様の仕組みを作り上げることで、観光客の移動情報を活用した戦略的な観光管理を目指す。

5 首里城の管理者としての責任の明確化、首里城正殿等の復興の着実な推進

世界遺産である首里城は、沖縄の観光資源の中核である。2019年10月、首里城は火災に見舞われた。首里城は、沖縄県が国から管理を委託（美ら島財団が指定管理者）されているが、玉城デニー知事は、正殿等の焼失後、いの一に管理責任者として、謝罪と原因究明をしなければならなかったにもかかわらず、すぐに上京して、首里城の早期復興のための財政的支援要請を国に行うという、管理責任をどこかに置き忘れた行動をとったのは極めて無責任であり、遺憾なことであった。

については、今後、首里城が二度と同様の火災等に見舞われないようにするためにも、厳重な防火体制を構築するなど、管理者としての責任を明確化するとともに、沖縄総合事務局等と連携し、2026年までの正殿の整備など、首里城の復興に向けた取組を着実に進める。

6 知事のトップセールスによるFSCの那覇空港への直行便の誘致

2020年3月に供用開始された那覇空港第2滑走路は、コロナ禍の中で本来の目的を達しているとは言い難いが、コロナ収束後を見据え、多くの海外からの観光客を沖縄県に呼び込むためにも、今からでもできるだけ多くの航空会社に那覇空港に乗り入れていただくよう働きかけていくことが求められる。特に、長期滞在が期待できる欧米等の観光客を呼び込むためには、LCC（格安航空会社）ではなく、FSC（フルサービスキャリア）による那覇空港への直行便の就航が必要不可欠である。

については、知事自らが海外の複数のFSCに直接出向いて、沖縄の多種多様な観光地としての魅力を紹介しつつ、那覇空港への直行便の就航を要請する。

「IT先進地域」沖縄の構築、高度デジタル人材の育成

7 沖縄県全域への5G帯域化、Wi-Fiの完備、IT企業の集積化

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、国民全体の働き方には大きな変革が生じた。職場に出勤しなくても、自宅で勤務するテレワークが一般化しつつある。そして、コロナが収束し、国民が県を跨いだ自由な移動ができるようになると、自宅ではなく、観光地

などでテレワークを行う、いわゆるワーケーションが復活し、観光地間で競争が起きるのは必定である。また、地方移住や二拠点居住・多拠点居住が広がる中で、移住先、居住先の競争が起きることも論は待たない。

ワーケーションを行う場所や移住先、居住先を選択するに当たっては、観光地や移住先・居住先としての魅力と良質なネット環境が2大条件である。このうち、前者については、2や3に掲げた観光の質の向上や、8以下に掲げる内容に基づき住みやすい環境を構築していくことが求められる。他方、ネット環境については、沖縄県内で5Gに対応した箇所は一部に過ぎず、また、観光地の多くの箇所において、Wi-Fiが繋がる状況にはない。

については、コロナ収束後に想定される熾烈な観光地間競争、移住先・居住先競争に勝ち抜くためには、沖縄県全域のネット環境を全国一、ひいては世界一の水準にすることが必要不可欠である。そのために、まずは、できるだけ早期に、沖縄県のほぼ全域においてWi-Fiが繋がるように努めるとともに、10年以内に5G帯域化を実現する。

なお、こうしたネット環境の抜本的改善を図ると並行して、国内外のIT企業の誘致、集積化を目指すことに加え、必要なインフラである高速かつ高品質なデータセンターの整備充実を図る。

8 「高度デジタル人材が豊富な沖縄」としての地位を確立、沖縄への本社移転やサテライトオフィスを誘致

経済産業省の調査によると、企業のDX化が進む中で、国内のデジタル人材は2030年には最大で79万人不足すると予測されている。そのような中で、首都圏のデジタル人材の採用コストが高騰し、企業はデジタル人材の確保先を地方にシフトさせている。また、コロナ禍でリモートワークが定着し、IT企業を中心に本社を縮小し、出社を前提としない社員の働き方を浸透させる企業が増加しており、今後は、いわゆる「転職なき地方移住」、「地方でのフルリモート勤務」が進展していくことが考えられる。

一方、沖縄に集積しているコールセンターには約3万人の人材がいるが、コールセンターがAIに置き換わる中で、これらの人材の活用方法が課題となっている。

については、これらの人材に対して、現在不足するといわれるAI、IoT、AR、RPA、セキュリティ等の育成プログラムを大規模に実施し、「高度デジタル人材が豊富な沖縄」としての地位の確立を目指す。また、こうして育成を行った高度デジタル人材の採用意欲がある県外IT企業の沖縄への本社移転、サテライトオフィスの誘致を推進する。

新たな産業の創出、製造業等の高度化

9 沖縄が優位性を持つ産業等の振興

沖縄には、東アジアに近いという地理的優位性のほか、世界に冠たる美しい海に囲まれ、亜熱帯の美しい自然を有しているという自然的優位性などがある。これまでの沖縄の産業振興は、どちらかと言えば総花的に行われてきたきらいがあるが、限られた財源の中で、今後は、沖縄が優位性を発揮できる分野により一層の投資を行うことにより、沖縄県経済全体の底上げを図っていくことが強く求められている。

については、沖縄の産業の枢要である観光業や、観光業とともにリーディング産業とされてきた情報通信産業を引き続き振興していくことは当然のこととして、その他の優位性を持つ分野として、具体的には、海洋深層水などの海洋性資源を活用した海洋関連産業、亜熱帯特有の植物や細菌などを活用した創薬産業の振興などを図ることとし、そのための効果的な振興策を早急に検討する。

10 沖縄科学技術大学院大学との連携等による新たな産業の創出

沖縄科学技術大学院大学については、これまで相当額の沖縄振興予算を投じて、研究

棟の整備等を随時行ってきているが、沖縄振興予算全体が減額されていく中で、今後は、これまで以上に目に見える形での沖縄県民への貢献が求められる。

については、沖縄県や沖縄科学技術大学院大学等との間で新たな協議会を設置し、現在は、恩納村内に限られている子どもたちへのサテライトによる英語教育を沖縄県全域に広げるなど、沖縄県民のために何ができるのか具体的な方策の検討を行う。

また、沖縄が世界に誇る美しい海洋の恵み、海洋空間の活用等を念頭に置いた沖縄の新たな産業創出に繋がる研究の実施、沖縄総合科学技術大学院大学発のベンチャー企業の更なる創出を働きかけるほか、沖縄県内の各大学や企業などとのコンソーシアムの形成等、産学官の連携をより一層推進する。

11 副業人材活用のためのマッチング支援、若手経営者塾の開設

沖縄においては中小の製造業などが多いが、他府県と比較すると労働生産性が低く、ITへの投資の遅れも指摘されている。こうした製造業の経営者の中には、将来に危機感を持ち、事業改革や社内の働き方改革、デジタル化に取り組みたいと考えている者も少なからず存在しているが、これらを推進する社内の人材不足に悩んでいるのが実情である。

については、本土の都市部の企業に在籍する、業務のIT化や新規事業開発、販路拡大といった経営課題を解決できる専門的な人材を、沖縄県の企業が「副業」という形で経営課題の解決に取り入れるべく、沖縄県がマッチングのサポートを実施する。

また、成長意欲のある若手経営者に対し、企業価値向上と収益性の確保を目指す企業経営を実現できる経営手法への転換を支援するため、若手経営者塾を開設し、経営革新のためのノウハウなどを伝授する。

沖縄県土の強靱化、「安全・安心な沖縄」の構築

12 沖縄のインフラ・社会資本の強靱化

沖縄は、これまで5次にわたる沖縄振興計画に基づき、道路などのインフラ、社会資本の整備を行ってきた結果、本土とも殆ど遜色がないほどの発展を遂げてきた。しかしながら、県土の均衡ある発展のためには、整備しなければならないインフラ、社会資本はまだまだ残されている。そのため、後述のように、北部や離島における空港等の整備を推進するとともに、本島においても、南部東道路などの整備を着実に進める。

また、沖縄県経済の足腰を強化するためには、沖縄県や国の出先機関が行う公共工事について、沖縄県の企業に極力発注を行っていくことが必要不可欠である。については、特に、大規模な公共工事については、JVの立ち上げや分割発注を行い、沖縄県の企業が入札に参加できるように努めるとともに、国の出先機関にも強力に働きかける。

なお、亜熱帯地域にある沖縄は、雑草対策が大きな課題であり、市町村の大きな財政負担となっている。こうした雑草対策について財政的支援を行う仕組みの導入について、国と早急に協議を進める。

13 沖縄本島都市部の慢性的な渋滞解消

沖縄本島都市部、とりわけ那覇市内の道路の渋滞は、東京や大阪などの本土の都市部と比しても最悪の状況にある。そのため、12で記した道路等の整備を着実に進めるとともに、自動運転技術に対応した道路改良・整備を全国で最も速いスピードで進める。

また、沖縄都市モノレールについては、恒常的な渋滞が発生している宜野湾市まで延伸するとともに、三両化の更なる推進、那覇空港までの速達性を確保するため急行運転が可能な設備の改良を行う。

なお、那覇市など南部地域においては、慢性的に渋滞が発生している箇所について、LRT導入に向けた検討を早急に行う。

14 サイバーセキュリティの強化など、「安全・安心な沖縄」の構築

7に記したように沖縄にIT企業を誘致、集積させていく上で、他国からのサイバー攻撃によって当該企業の設備や施設の破壊が想定されることは、沖縄への進出を考えているIT企業にとっても脅威であると言わざるを得ない。そのため、サイバーセキュリティの強化を着実に図っていくとともに、沖縄県全体の5G帯域化を達成する10年以内を目途に、沖縄に、サイバーセキュリティセンター(サイバー防衛・インテリジェンス機能を持った拠点施設)を整備する。

また、米軍基地を多く抱える沖縄では、現在もなお、米軍人・軍属による犯罪が後を絶たない状況にある。2015年5月に発生したうるま市の米軍属による女性殺人事件以降、毎年約8億円もの沖縄振興予算を使った青色パトカーによる「沖縄・地域安全パトロール事業」が、沖縄総合事務局及び沖縄防衛局により行われているが、その効果について疑問視する声も大きい。

については、「沖縄・地域安全パトロール事業」を、防犯灯、防犯カメラの設置など、市町村が希望する事業を実施させるための「沖縄安全・安心交付金事業(仮称)」に衣替えるよう、国に強力に働き掛ける。

15 災害対策の抜本的な強化

島嶼県である沖縄県は、地震や津波、海底火山噴火などの大規模な災害が起きた際、他の都道府県からの応援を期待することができない。また、観光立県である沖縄県は、災害時には、沖縄県民のみならず、沖縄を訪れている観光客の安全も考慮に入れて災害対策を検討していく必要がある。

については、市町村や沖縄総合事務局を始めとする国の出先機関と連携して、観光客の避難先の確保なども含めた災害時に真に有効な災害マニュアルの拡充を図るとともに、沖縄県所有の防災ヘリの更なる拡充、災害時に必要な備蓄食料の確保等を推進する。

また、大型台風が来襲した際には、離島へのフェリーが長期間欠航し、生活必須物資の輸送が遮断されることが多々あることから、その対応策として、自動運転による海中輸送艇の開発等を早急に実施する。加えて、離島県である本県においては、災害廃棄物処理が災害時の課題であることから、同様の課題を抱える奄美諸島とも連携を図りつつ、その処理技術の開発と適切な処理方策の研究を推進する。

16 持続的かつ強靱な経済再生策を立案するための実務家組織の立ち上げ

島嶼県である沖縄県は、物流などのサプライチェーンが停滞することで即座に孤立するリスクを抱えており、様々な物資の県内需給の逼迫が想定される。また、医療・介護、福祉、教育・保育といったエッセンシャルサービスを提供するためにも、経済活動の持続性と強靱性が確保されなければならない。

については、産学官が連携し、前例にとらわれず、リスクとの共生を前提とした実効力のある経済再生策を立案するための実務家組織を早急に立ち上げる。

沖縄を世界のスポーツ選手が集うメッカに

17 沖縄が誇るスポーツ文化の振興

空手発祥の地とされる沖縄には、古来よりスポーツ文化が根付いている。空手はもとより、ボクシングなどの格闘技、そして何よりも、国の内外のプロ野球やプロサッカーのチームなどがキャンプを行っている。特に、キャンプによる経済効果は、沖縄経済にとって極めて大きいものであり、今後も多くのスポーツのチームや選手を沖縄に誘致することが求められる。

そのため、トレーニングや、夜間も含めた充実した練習ができるスポーツ関連施設の拡充・整備を着実に進める。

また、スポーツ選手が怪我をした際の専門の医療施設の整備を行うことにより、沖縄に行けば世界のどこよりも専門の治療を受けることができる状況を作り出すことは、世界中の有名なスポーツのチームやスポーツ選手を沖縄に招聘する上で大きなインセンティブを与えることになる。

このような取組を通じて、沖縄を世界中のスポーツ選手が集うメッカとし、将来の沖縄での夏季オリンピック開催に繋げていく。

「沖縄ブランド」の確立

18 沖縄の農産物や畜産業、漁業のブランド化

沖縄の農産物、例えば、マンゴーやパイナップルなどは、他県産よりも優れた品質を誇っているにもかかわらず、特にマンゴーについては宮崎県などに人気をさらわれている。また、伊江島のサトウキビの搾り汁から作られる「イエラムサンタマリア」は、通と言われる者には世界一のラム酒とも評されているが、知名度はさほど高くない。沖縄の熟成肉や熟成魚の技術も高いが、それでも、本土などでは殆ど知られていない状況にある。沖縄には、このような農産物や酒類、肉や魚など、世界に誇ることができる産物があまた存在しているにもかかわらず、知る人ぞ知る存在に甘んじているのは、沖縄県経済にとっても大きな損失であると言わざるを得ない。

については、こうした沖縄が世界にも誇ることができる多様な産物に係る広報用コンテンツを作成するとともに、東京のわしたショップなどにおいて、知事のトップセールスを実施する。また、関連する企業の支援や販路確保を行うことにより、いわゆる「沖縄ブランド」の確立を目指す。

更に、「沖縄ブランド」をユーザーから信頼されるブランドとしていくためにも、問題が起きそうな製品をピックアップして事前に排除したり、データの分析によって効率的に生産や品質管理ができるようにするなど、トレーサビリティの導入も行う。

沖縄県の環境保全共生先進地化

19 再生可能エネルギー、水素社会への転換推進、カーボンニュートラルの早期実現

島嶼県である沖縄県は、各種のエネルギー源について、他の都道府県から応援・融通をしてもらうことはできず、自前で調達することが求められている。現在は、石炭や石油などの火力発電が主要なエネルギー源となっているが、輸入が途絶えた場合や大規模な火災等が起きた場合のリスクを常に念頭において、その際の代替エネルギーの確保策を検討しておくことが必要である。

については、太陽光発電や風力発電、水素発電、海洋深層水を活用した発電など、沖縄の優位性を活かした再生可能エネルギーへの転換をより一層強力に推進し、沖縄県においては、政府目標である2050年までのカーボンニュートラル実現の大幅前倒しを目指す。

特に、中小離島においてはエネルギーの自給が大きな課題となっており、水素発電を積極的に推進するとともに、そこで培われた水素バッテリー技術を太平洋島嶼地域に展開し、国際貢献を図る。

20 プラスチック素材から天然由来製品への切り替え促進

沖縄県の産業の中核は観光業であるが、四方を海に囲まれた離島県である沖縄県にとって、美しい海は最大の観光資源である。石炭や石油などの化石燃料から、太陽光や

風力などの再生可能エネルギーへの転換もさることながら、様々な局面で流通しているプラスチック素材は、ウミガメなどの海洋生物にとっても大きな脅威となっており、海洋に流れ出ていくプラスチック素材の問題は、観光立県である沖縄県について、早急に取り組まなければならない喫緊の課題である。

については、国の出先機関や市町村、経済界、在沖米軍などとも協力して、沖縄県で流通するすべてのプラスチック素材を天然由来製品に切り替えることを目指し、沖縄県を環境保全共生先進地としていく。

沖縄県の将来を担う子どもたちへの支援、女性活躍の推進、女性デジタル人材の育成

21 沖縄県の将来を担う子どもたちへの積極的な支援

沖縄県の将来は、子どもたちの健全な成長にかかっている。そうした子どもたちがしっかりと学校教育を受けて健全に成長をしていくことが何よりも大切であるが、残念ながら、沖縄県の子どもの貧困率は全国で最下位の状況にある。また、沖縄本島、石垣島、宮古島、久米島以外の高校がない離島の子どもたちは、「15の春」という文言があるように、高校や大学に進学したくても、教育費等の問題から断念せざるを得ないことも多々ある。

沖縄県において、義務教育までの子どもの給食費を無償化した場合、年間75億円を要し、沖縄県内の食材を可能な限り使用した場合でも65億円がかかると想定される。沖縄県の財政の厳しさに鑑みると、全ての子どもの給食費を無償化することは困難である。については、先ず、生活保護世帯の子どもの給食費、教育費の無償化を実施する。そして、子どもたちへの支援は、沖縄県の将来への投資との考えの下、沖縄県に「沖縄県の子どもたちの未来のための基金(仮称)」を創設し、沖縄県の内外から、沖縄県の子どもたちの健全な育成のための寄付を募ることとする。その上で、給食は可能な限り地産地消とするのと併せて、この基金を活用し、沖縄県の子どもたちの給食費を少しでも安くするように努める。

また、高校がない離島の子どもたちが、オンラインで本島などの高校や大学での教育を受けることができるよう環境整備を図るとともに、そのために必要な経費の支給を行う。更に、オンライン通学が可能となるよう、沖縄県が、県内外の高校や大学との間の協定締結を推進する。

なお、離島から本島の高校や大学に通う子どもたちのために建設された群星荘についても、更なる需要がある場合には、拡充や新たな棟の整備について検討を行う。

22 女性の積極的な登用促進

女性は、日本の人口の約51%を占めており、あらゆる分野において男女が共に参画することは、すべての人が生きがいを感じられる、個性と多様性を尊重する社会を実現するために極めて重要であるとともに、沖縄県の経済社会の持続的発展にも資するものである。

昨年末に国が策定した第5次男女共同参画基本計画によると、2025年度末までに都道府県の本庁部局長・次長相当職の女性の割合を10%、本庁課長相当職16%、本庁課長補佐相当職25%、本庁係長相当職30%とする旨の達成目標が定められているが、沖縄県庁において、国の出先機関や市町村、県内企業にも範を示すため、1年前倒しし、2024年度末までの目標の達成を目指して、女性の積極的な登用を行う。

23 女性デジタル人材の育成

日本の女性の雇用について、とりわけ非正規雇用労働者数はコロナ禍前の水準と比較しても減少が続いており、未だコロナ禍前の水準に戻っていない。中でも、女性の非正規雇用労働者の多い宿泊業や飲食業などのサービス分野で大幅な減少が続いており、特に、宿泊業や飲食業などのサービス分野の割合が大きい沖縄県においては、女性の雇

用環境は極めて深刻な状況におかれている。オミクロン株の流行など、感染拡大が長期化する中で、沖縄県の女性の雇用環境への影響は極めて深刻であると言わざるを得ない。

一方、コロナ禍によって、職場に出勤しなくても、自宅で勤務するテレワークが一般化しつつある中で、デジタル技術を身に着けることで、女性が自宅にいながら何らかの職を得ることが可能になってきていると言える。

そのため、沖縄県庁などで不要となったパソコンを、働きたくても雇用の機会を失っている低所得の女性に無償で寄付を行うとともに、既にパソコンを有している女性も対象に加えてデジタル技術を身に着けるための研修をリモートなどにより行うことで、女性デジタル人材の育成を推進し、女性の雇用環境の改善に繋げていく。

県土の均衡ある発展

24 有為な専門的人材の宝庫である県庁OBの活躍の場の提供

2021年4月に沖縄総合事務局が創設した市町村施策支援アドバイザー制度は、人材不足に悩む市町村に専門的人材を派遣するものであり、市町村の施策遂行に役立つなど好評を得ている。こうした中で、沖縄県においては、類似の制度を設けて対抗するのではなく、沖縄総合事務局と連携し、沖縄総合事務局とともに市町村の支援に当たることこそが、県土の均衡ある発展のためにも、そして沖縄県民の幸せのためにも必要であると考えている。

沖縄県庁のOBには、様々な行政に通暁した有為な専門的人材が数多く存在しているところであり、沖縄総合事務局がアドバイザーを市町村に派遣する際、そうしたOBを活用していただくことができれば、市町村が求めるニーズにより一層応えることができるのではないかと考えられる。については、このような観点から、沖縄県において、アドバイザーになることを希望する専門的人材をリストアップして提示するなど、沖縄総合事務局と連携・協力し、市町村施策支援アドバイザー制度の充実強化の後押しを行う。

25 離島の振興

沖縄県は多くの離島を抱えているが、離島は、「しまちゃび」という文言があるように、沖縄本島にはない様々なハンディを抱えている。離島の振興なくして、沖縄県土の均衡ある発展は望めないところであるが、その一方で、離島には、沖縄本島にはない多種多様な観光資源等のポテンシャルがあり、その魅力を引き出していくことは、沖縄の更なる発展のために必要不可欠である。そのため、沖縄県独自の離島振興事業を創設し、内閣府の離島振興事業と連携して、国と一体となって強力に離島振興を推進していく。

また、沖縄県の離島はいずれも国境離島であり、国土保全、県土保全の観点からも、人口の確保策を講じていくことは喫緊の課題である。特に、中小離島では高齢化が進み、自然人口の増加はあまり望めず、むしろ、移住定住による社会人口の増加を軸に、離島振興事業等を活用した各般の施策を推進していくことが求められる。その際、それぞれの離島において、もともと住んでいた人たちの伝承によって育まれてきた伝統文化を絶やさないことが重要である。

については、こうした伝統文化に関する広報用コンテンツを作成するとともに、デジタル技術を活用した離島地域の伝統文化の伝承を進める。

更に、無人島については、日本国のFTZを守る意味でも極めて重要な存在であり、こうした無人島についても、離島振興事業等の活用により、観光を始めとする各種産業振興の可能性について、早急に調査等を実施する。

例えば、渡嘉敷村の前島には、かつて島民が住んでいた住居跡が残っており、そこにテントを貼ってサバイバル体験をする体験滞在型観光事業を実施することは、箱ものには依存しない無人島の新たな観光の在り方として好事例となるものであり、実現に向けて前向きに検討を進める。

26 北部の振興

沖縄本島の北部地域については、中南部地域と比較すると一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在する地域であり、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の更なる振興は重要である。また、北部地域は、やんばる地域が世界自然遺産に登録されるなど、多種多彩な観光資源を有した地域であり、観光客を呼び込むことは、北部地域の振興・発展のためにも必要不可欠である。

現在、北部地域に観光に訪れるためには、那覇空港からレンタカーなどを借りて赴く以外にないが、伊江島の空港を本土からの直行便が着陸できるように改良するとともに、伊江島と本部港の間を高速船で結ぶことができるようになれば、観光客の北部地域への入域は格段に利便性が増すとともに、那覇空港周辺の渋滞解消にも繋がる。

については、伊江島空港の改良・整備に早急に着手し、本土との直行便の就航を航空会社に働き掛けるとともに、伊江港と本部港との間の高速船の運航を推進する。

なお、県土の均衡ある発展のみならず、国境離島の定住人口の確保の観点からも、琉球王朝由縁の様々な文化財や豊かな自然など、多種多彩な観光資源を有した伊平屋・伊是名両村の振興は、費用対効果では測れない緊要性がある。そのため、野甫島の空港整備や、野甫島と伊是名島と間の架橋について、工事着手に向けて早急に調整を行う。

27 全41市町村における知事と県民との車座対話、離島訪問の実施

県土の均衡ある発展に向けて、適時適切な施策を打ち出していくためには、知事が県庁のデスクに座っているのではなく、現場に赴いて、自分の目で視察を行うとともに、県民の声を直接聴くことが何よりも重要である。

については、知事に当選した暁には、全41市町村をくまなく訪問し、現場をつぶさに視察するとともに、それぞれの市町村において、様々な世代の県民との車座対話を実施し、そこで得られた様々な県民の声を施策に生かしていくこととする。

また、沖縄県の離島はいずれも国境離島であり、県土・国土保全の観点からも、沖縄県知事が訪問することは極めて大きな意義を有するものであることから、知事在任期間中には各離島を訪問することを目指す。

平仲信明
元WBA世界ジュニアウェルター級チャンピオン
ロサンゼルスオリンピック出場
沖縄県八重瀬町字後原出身